

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部	
	17104	新庁舎整備事業	課名	財務課 契約管財G	
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用		款	02:総務費
	施策の方向	03:新庁舎建設の推進		項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目		05:財産管理費	
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度		主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成28年4月発生の熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。
概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎建設基本計画」の策定を行う。また、基本計画における選定条件により候補地となった複数の場所の中から、最終的に建設予定地を決定する。 基本計画：令和元～2年度策定 建設予定地の決定：令和3年度	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	建設予定地の決定	
	年度実績	○新庁舎整備基本計画の検討(中間案作成) ・検討委員会の開催(2回) ・意見交換会の開催(市民ワークショップ3回) (中高生へのグループインタビュー4回) ・基本計画策定支援業務委託契約締結 ・視察(4自治体) ・候補地の検討(庁内WG3回)			
事業費	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	9,100千円	8,900千円	0千円	
	予算額	事業費	8,980千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,980千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	8,448千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	8,448千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,472千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,472千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.19			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		9,920千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	新庁舎建設基本計画策定	活動	計画値	策定
			実績値		
			単位		
	名称	建設予定地の決定	活動	計画値	決定
			実績値		
			単位		
名称		活動	計画値		
		実績値			
		単位			

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 新庁舎整備基本計画の策定に当たり、庁内検討委員会や市民・有識者等で構成する外部委員会を開催し、新庁舎整備の基本的な方針について検討を行い、基本計画の中間案を策定した。また、市民ワークショップや市内の中高生を対象としたグループインタビュー等により市民意見を聴取し報告書を取りまとめたほか、視察等による他市事例の調査を行った。更には、庁内に建設予定地検討ワーキンググループを設置し、建設候補地の検討を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 平成30年度に策定した新庁舎建設基本構想に基づき、現庁舎の課題整理をはじめ、新庁舎整備の基本理念や基本方針、行政機能の集約や新庁舎に求められる機能についての基本的な考え方について整理することができた。また、新庁舎のあるべき姿について、庁舎を利用する市民や次世代の亀山市を担っていく市民等の意見を把握し、整理することができた。これにより、現庁舎の課題解消に向けた新庁舎整備の推進に繋がった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 新庁舎整備基本計画で位置付ける基本理念等をより実現できる建設候補地を選定する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 建設候補地の選定及び建設予定地の決定に当たっては、新庁舎建設基本構想で定める5つの条件(計画性、利便性、安全性、実現性、経済性)を踏まえ検討するとともに、市民や有識者で構成する検討委員会や市民等の意見も十分反映し、理解を得ながら進めて行く。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 最適な建設予定地決定により新庁舎整備が推進され、現行庁舎の課題解決等に繋がる。	
対応時期		令和2・3年度	

[1次評価者]	総合政策部 財務課 契約管財グループリーダー 堤 大介
[最終評価者]	総合政策部 財務課長 田中 直樹

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A		
	成果	/	/	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳	
内訳	予算額(事業費) 8,980 千円
	平成30年度からの繰越額 千円
	令和元年度の最終予算額 8,980 千円
	令和2年度への繰越額 千円